

令和6年度

黒滝村国民健康保険事業

特別会計予算書

令和6年度黒滝村国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度黒滝村の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、それぞれ115,992千円、診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、それぞれ81,289千円と定める。

2 事業勘定及び診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の間の流用。

令和6年3月1日 提出

黒滝村長 植田 忠三郎

事業勘定

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		17,431
	1 国民健康保険税	17,431
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 県支出金		85,391
	1 県補助金	85,381
	2 財政安定化基金支出金	10
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 寄付金		1
	1 寄付金	1
6 繰入金		13,131
	1 他会計繰入金	7,880
	2 基金繰入金	5,251
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 諸収入		15
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑入	12
9 村債		10
	1 村債	10
歳入	合計	115,992

(歳 出)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		5,490
	1 総務管理費	5,469
	2 徴税費	21
2 保険給付費		69,533
	1 療養諸費	60,879
	2 高額療養費	7,561
	3 出産育児諸費	1,001
	4 葬祭諸費	90
	5 移送費	1
	6 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		23,371
	1 国民健康保険事業費納付金	23,371
4 保健事業費		2,024
	1 特定健康診査等事業費	2,024
5 諸支出金		12,574
	1 償還金及び還付加算金	220
	2 繰出金	12,354
6 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	115,992

第 2 表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財政安定化基金貸付金	10	奈良県が設置する国民健康保険財政安定化基金から借り入れる。	無利子	財政安定化基金貸付金 4年以内（内据置1年以内） ただし、災害その他特別の事情により償還に要する費用に充てる財源の確保が著しく困難であると奈良県が認めるときは、7年以内まで償還期限を延長することができる。
計	10			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	17,431	16,328	1,103
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	85,391	86,695	△1,304
4 財産収入	1	1	0
5 寄付金	1	1	0
6 繰入金	13,131	14,810	△1,679
7 繰越金	10	10	0
8 諸収入	15	19	△4
9 村債	10	10	0
歳入合計	115,992	117,876	△1,884

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	5,490	1,992	3,498	2,186		1,422	1,882
2 保険給付費	69,533	69,538	△5	68,865		667	1
3 国民健康保険事業費納付金	23,371	29,754	△6,383	10	10	5,785	17,566
4 保健事業費	2,024	1,928	96	1,976			48
5 諸支出金	12,574	11,664	910	12,354			220
6 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	115,992	117,876	△1,884	85,391	10	7,874	22,717

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険税	17,431	16,322	1,109	1. 医療給付費分現年課税分	10,988	
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	4,495	
				3. 介護納付金分現年課税分	1,443	
				4. 医療給付費分滞納繰越分	321	
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	109	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	75	
退職被保険者等国民健康保険税	0	6	△6			
計	17,431	16,328	1,103			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	2	2	0	1. 保険税督促手数料	2	
計	2	2	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	85,381	86,685	△1,304	1. 保険給付費等交付金普通交付金	69,230	
				2. 保険給付費等交付金特別交付金	16,151	特別調整交付金 14,534 保険者努力支援制度交付金 303 特定健診等負担金 1,314
計	85,381	86,685	△1,304			

(款) 3. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政安定化基金交付金	10	10	0	1. 財政安定化基金交付金	10	
計	10	10	0			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	基金積立金利子
計	1	1	0			

(款) 5. 寄付金

(項) 1. 寄付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般寄付金	1	1	0	1. 一般寄付金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	7,880	8,593	△713	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	3,300	
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,481	
				3. 職員給与費等繰入金	1,418	
				4. 出産育児一時金繰入金	667	
				5. 財政安定化支援事業繰入金	943	

				6. 保険基盤安定繰入金（未就学児分）	34	
				7. 産前産後保険料繰入金	27	
				8. その他一般会計繰入金	10	
計	7,880	8,593	△713			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金繰入金	5,251	6,217	△966	1. 基金繰入金	5,251	財政調整基金
計	5,251	6,217	△966			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	10	10	0	1. 繰越金	10	
計	10	10	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1	2	△1	1. 延滞金	1	
2. 加算金	1	2	△1	1. 加算金	1	
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	3	5	△2			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	
3. 雑入	10	10	0	1. 雑入	10	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1			
退職被保険者等返納金	0	1	△1			
計	12	14	△2			

(款) 9. 村債

(項) 1. 村債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 村債	10	10	0	1. 村債	10	財政安定化基金貸付金
計	10	10	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	5,469	1,971	3,498	2,186		1,401	1,882	3. 職員手当等	10	時間外勤務手当	
								8. 旅費	17	普通旅費	
								10. 需用費	98	消耗品費	32
										印刷製本費	66
								11. 役務費	226	通信運搬費	111
										手数料	115
										共同電算処理手数料	58
										国保情報集約システム委託手数料	54
										特定健診等データ管理システムオプション処理手数料	3
								12. 委託料	3,674	保守・点検委託料	220
国保PC月報システム保守点検委託料	220										
その他委託料	3,454										
		国保システム改修委託料	3,454								
13. 使用料及び賃借料	84	使用料及び賃借料									
		国保総合システム用端末リース料									
18. 負担金補助及び交付金	1,359							負担金			
								南和地区国保協議会負担金		1	
								奈良県国保団体連合会負担金		337	
								奈良県国保町村協議会負担金		16	
								国保総合システム負担金		27	
								国保保険者ネットワークシステム負担金		327	
								特定健診等データ管理システム負担金		36	
								共同事務負担金		590	
								レセプトオンライン請求システム負担金		3	
								保健事業等保険者支援負担金		3	
KDBシステム負担金		12									
国保オンライン資格確認等運営負担金		7									
24. 積立金	1	積立金									
		財政調整基金									

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	5,469	1,971	3,498	2,186		1,401	1,882			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	21	21	0			21	10. 需用費	1	印刷製本費	
							11. 役務費	20	通信運搬費	
計	21	21	0			21				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 療養給付費	60,000	60,000	0	60,000			18. 負担金補助及び交付金	60,000	負担金	
2. 療養費	720	720	0	720			18. 負担金補助及び交付金	720	負担金	
3. 審査支払手数料	159	159	0	159			18. 負担金補助及び交付金	159	負担金	
退職被保険者等療養給付費	0	1	△1							
退職被保険者等療養費	0	1	△1							
計	60,879	60,881	△2	60,879						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額療養費	7,560	7,560	0	7,560				18. 負担金補助及び交付金	7,560	負担金
2. 高額介護合算療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	負担金
退職被保険者等高額療養費	0	1	△1							
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1							
計	7,561	7,563	△2	7,561						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	1,000	1,000	0	333		667		18. 負担金補助及び交付金	1,000	負担金
2. 支払手数料	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	負担金
計	1,001	1,001	0	334		667				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 葬祭費	90	90	0	90				18. 負担金補助及び交付金	90	負担金
計	90	90	0	90						

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	負担金
2. 退職被保険者等移送費	0	1	△1							
計	1	2	△1	1						

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 傷病手当金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	負担金
計	1	1	0				1			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 医療給付費分	15,502	20,041	△4,539	10	10	4,174	11,308	18. 負担金補助及び交付金	15,502	負担金
2. 後期高齢者支援金分	6,071	7,476	△1,405			1,198	4,873	18. 負担金補助及び交付金	6,071	負担金
3. 介護納付金分	1,798	2,237	△439			413	1,385	18. 負担金補助及び交付金	1,798	負担金
計	23,371	29,754	△6,383	10	10	5,785	17,566			

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	1,971	1,851	120	1,971				10. 需用費	110	消耗品費 印刷製本費	26 84
								11. 役務費	74	通信運搬費	
								12. 委託料	1,787	その他委託料 人間ドック等委託料 特定健診委託料	 1,000 787
2. 特定保健指導事業費	53	77	△24	5			48	8. 旅費	3	普通旅費	
								10. 需用費	10	消耗品費	
								11. 役務費	2	通信運搬費	
								12. 委託料	38	その他委託料 個別特定保健指導委託料	
計	2,024	1,928	96	1,976			48				

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保険税還付金	200	200	0				200	22. 償還金利子及び割引料	200	還付加算金
2. 償還金	10	10	0				10	22. 償還金利子及び割引料	10	償還金
3. 療養費公費負担金分	10	10	0				10	18. 負担金補助及び交付金	10	負担金
退職被保険者等保険税還付金	0	1	△1							
計	220	221	△1				220			

(款) 5. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 直営診療施設勘定繰出金	12,354	11,443	911	12,354				27. 繰出金	12,354	繰出金
計	12,354	11,443	911	12,354						

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000	予備費	3,000	
計	3,000	3,000	0				3,000			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
財政安定化基金貸付金	-	-	10	-	10

診 療 施 設 勘 定

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 診療収入		34,164
	1 外来収入	30,410
	2 その他の診療収入	3,754
2 使用料及び手数料		65
	1 使用料	25
	2 手数料	40
3 県支出金		1,402
	1 県補助金	1,402
4 繰入金		39,979
	1 他会計繰入金	27,625
	2 事業勘定繰入金	12,354
5 繰越金		100
	1 繰越金	100
6 諸収入		279
	1 雑入	279
7 村債		5,300
	1 村債	5,300
歳 入	合 計	81,289

(歳 出)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		48,029
	1 施設管理費	48,029
2 医業費		29,020
	1 医業費	29,020
3 公債費		3,730
	1 公債費	3,730
4 諸支出金		10
	1 償還金及び還付加算金	10
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	81,289

第 2 表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療用機械器具購入事業	5,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	過疎債 12年以内(内据置3年以内) ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借り替えすることができる。
計	5,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	34,164	43,284	△9,120
2 使用料及び手数料	65	61	4
3 県支出金	1,402	2,365	△963
4 繰入金	39,979	34,215	5,764
5 繰越金	100	100	0
6 諸収入	279	189	90
7 村債	5,300	2,300	3,000
歳入合計	81,289	82,514	△1,225

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	48,029	49,189	△1,160			320	47,709
2 医業費	29,020	29,045	△25	1,402	5,300	24	22,294
3 公債費	3,730	3,770	△40				3,730
4 諸支出金	10	10	0				10
5 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	81,289	82,514	△1,225	1,402	5,300	344	74,243

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	4,810	6,910	△2,100	1. 現年度分	4,810	
2. 社会保険診療報酬収入	3,350	3,630	△280	1. 現年度分	3,350	
3. 後期高齢者診療報酬収入	15,630	21,570	△5,940	1. 現年度分	15,630	
4. 一部負担金診療報酬収入	5,040	6,460	△1,420	1. 現年度分	5,030	
				2. 未収繰越分	10	
5. その他の診療報酬収入	1,580	1,850	△270	1. 現年度分	1,580	その他の診療報酬収入（現年度分） 1,550
						労災診療費 30
計	30,410	40,420	△10,010			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. その他診療収入	3,754	2,864	890	1. その他診療収入	3,754	検査・健康診断料 685
						介護保険主治医意見書作成料 148
						その他保健事業に係る活動費 2,921
計	3,754	2,864	890			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 自動車使用料	25	25	0	1. 自動車使用料	25	
計	25	25	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	40	36	4	1. 手数料	40	
計	40	36	4			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 県補助金	1,402	2,365	△963	2. 県補助金	1,402	保健施設整備事業補助金
計	1,402	2,365	△963			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	27,625	22,772	4,853	1. 一般会計繰入金	27,625	
計	27,625	22,772	4,853			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 事業勘定繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業勘定繰入金	12,354	11,443	911	1. 現年度分	12,354	特別調整交付金（運営費分） 11,254
						特別調整交付金（施設整備事業分） 1,100
計	12,354	11,443	911			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	100	100	0	1. 繰越金	100	
計	100	100	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	279	189	90	1. 雑入	279	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	279	189	90			

(款) 7. 村債

(項) 1. 村債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 村債	5,300	2,300	3,000	1. 村債	5,300	過疎債 医療用機械器具購入事業
計	5,300	2,300	3,000			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	47,930	49,090	△1,160			320	47,610	1. 報酬	2,268	会計年度任用職員報酬
								2. 給料	11,464	一般職給料
								3. 職員手当等	11,708	期末手当 2,829 勤勉手当 2,332 扶養手当 120 通勤手当 585 管理職手当 366 時間外勤務手当 413 特殊勤務手当 140 児童手当 120 退職手当組合負担金 1,949 初任給調整手当 2,494 医師手当 60 特地勤務手当 300
								4. 共済費	3,559	地方公務員共済組合負担金
								7. 報償費	303	報償費 医師等代行費
								8. 旅費	202	費用弁償 172 会計年度任用職員通勤費用弁償 172 普通旅費 30
								10. 需用費	2,142	消耗品費 240 燃料費 95 食糧費 253 光熱水費 1,104 修繕費 450
								11. 役務費	990	通信運搬費 864 郵送料 58 電信電話料 254 インターネット利用料（専用線）・I P 電話利用料 552

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									手数料	33	
									浄化槽法定検査料	16	
									庁用車法定点検手数料	15	
									計量器検査手数料	2	
									その他	93	
									オンライン請求電子証明書発行更新料	3	
									賠償責任保険	90	
								12. 委託料	2,129	保守・点検委託料	2,018
									自動ドア点検保守料	72	
									X線撮影装置保守料	220	
									冷暖房設備機器点検保守料	88	
									X線画像診断処理装置保守料	480	
									電子カルテ保守料	792	
									心電計保守委託料	166	
									超音波診断装置保守委託料	200	
									その他委託料	111	
									医療用廃棄物処理料	54	
									医療事務委託料	33	
									被ばく線量測定委託料	24	
								13. 使用料及び賃借料	29	使用料及び賃借料	
									使用料及び賃借料	10	
									NHK放送受信料	19	
								17. 備品購入費	10	その他備品費	
								18. 負担金補助及び交付金	13,126	負担金	
									各種研修会参加負担金	50	
									国・県・郡医師会費	316	
									各医学部会負担金	30	
									自治医大卒業医師派遣事業負担金	5,000	
									南和広域医療企業団派遣負担金	7,000	
									医師研究研修費負担金	600	

										医師引越し費用等負担金	100
										全国自治体病院協議会費	30
2. 連合会負担金	99	99	0				99	18. 負担金補助及び交付金	99	負担金	
										国保直診運営協議会費	34
										全国国保診療施設協議会費	65
計	48,029	49,189	△1,160			320	47,709				

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 医療用機械器具費	8,906	5,786	3,120	1,402	5,300		2,204	13. 使用料及び賃借料	1,056	使用料及び賃借料 在宅医療酸素機具リース料
								17. 備品購入費	7,850	機械器具費 X線撮影装置及びCR画像診断システム
2. 医薬品衛生費	20,114	23,259	△3,145			24	20,090	10. 需用費	17,958	医薬材料費 医薬品費 医薬用消耗品費
								11. 役務費	2,156	手数料 血液検査料 新型コロナウイルス感染症検査料
計	29,020	29,045	△25	1,402	5,300	24	22,294			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	3,712	3,751	△39				3,712	22. 償還金利子及び割引料	3,712	償還金
2. 利子	18	19	△1				18	22. 償還金利子及び割引料	18	利子及び割引料
計	3,730	3,770	△40				3,730			

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 償還金	10	10	0				10	22. 償還金利子及び割引料	10	償還金
計	10	10	0				10			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	500	500	0				500	予備費	500	
計	500	500	0				500			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	医 師	1	0	0	0	0	0	3,376	3,376	0	3,376
	計	1	0	0	0	0	0	3,376	3,376	0	3,376
前 年 度	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	医 師	1	0	0	0	0	0	6,090	6,090	0	6,090
	計	1	0	0	0	0	0	6,090	6,090	0	6,090
比 較	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	医 師	0	0	0	0	0	0	△ 2,714	△ 2,714	0	△ 2,714
	計	0	0	0	0	0	0	△ 2,714	△ 2,714	0	△ 2,714

2. 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3	0	11,464	7,493	18,957	3,361	22,318	
前 年 度	3	0	11,331	7,279	18,610	3,249	21,859	
比 較	0	0	133	214	347	112	459	

職 員 手 当 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	2,364	1,958	120	395	0	120	0
	前 年 度	2,242	1,888	120	395	0	120	0
	比 較	122	70	0	0	0	0	0

職 員 手 当 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当	そ の 他 手 当				
	本 年 度	0	0	2,536				
	前 年 度	0	0	2,514				
	比 較	0	0	22				

2. 一般職 (1) 総括

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	2,268	0	1,011	3,279	198	3,477	
前 年 度	1	0	2,283	1,013	3,296	518	3,814	
比 較	0	2,268	△ 2,283	△ 2	△ 17	△ 320	△ 337	

職 員 手 当 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	通 勤 費 用 弁 償	児 童 手 当	そ の 他 手 当	
	本 年 度	465	374	0	172	0	0	
	前 年 度	448	0	120	0	0	445	
	比 較	17	374	△ 120	172	0	△ 445	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	133	給与改定に伴う増額分	119
		昇給に伴う増額分	39
		その他の増減分	△ 25
職員手当	214	制度改正に伴う増額分	207
		昇給に伴う増額分	21
		その他の増減分	△ 14
			期 末 ・ 勤 勉 ・ 退 職 手 当
			期 末 ・ 勤 勉 ・ 退 職 手 当
			各 職 員 手 当 の 増 減 な ど

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	教 育 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	382,100		286,200	
	平均給与月額(円)	428,380		299,750	
	平均年齢(歳)	57.0		44.0	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	381,000		280,200	
	平均給与月額(円)	427,280		293,750	
	平均年齢(歳)	56.0		43.0	

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	教 育 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	国 の 制 度			
					行 政 職	教 育 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
高 校 卒	166,600			164,000	166,600			
大 学 卒	196,200	219,700	228,500		196,200	219,700	228,500	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 職			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6年4月1日 現在	5 級	1	100.0	3 級			5 級		0.0			
	4 級		0.0	2 級			4 級		0.0			
	3 級		0.0	1 級			3 級	1	50.0			
	2 級		0.0				2 級	1	50.0			
	1 級		0.0				1 級		0.0			
	計	1	100.0	計			計	2	100.0	計		
令和 5年4月1日 現在	5 級	1	100.0	3 級			5 級		0.0			
	4 級		0.0	2 級			4 級		0.0			
	3 級		0.0	1 級			3 級	1	50.0			
	2 級		0.0				2 級	1	50.0			
	1 級		0.0				1 級		0.0			
	計	1	100.0	計			計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	定期的な業務を行う及び相当高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	特に相当高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	課長補佐及び係長の職務	課長及び困難な業務を処理する課長補佐の職務	参事及び困難な業務を処理する課長の職務

エ. 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務				
			一 般 行 政 職	教 育 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	3	1		2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1			1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0				
		2 号 給	0				
		3 号 給	0				
		4 号 給	1			1	
比 率 (B) / (A) (%)		33.3	0.0		50.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	3	1		2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1			1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0				
		2 号 給	0				
		3 号 給	0				
		4 号 給	1			1	
比 率 (B) / (A) (%)		33.3	0.0		50.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	無	
前 年 度	2.175	2.175	4.350	無	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.40500	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置2% ～20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	27.40500	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置2% ～20%加算	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	教 育 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0				
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	0				
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業従事、行旅死亡人処理作業従事、行旅病人取扱作業従事				

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度に同じ	
通 勤 手 当	〃	
住 居 手 当	国の制度と異なる	対象家賃月額の下限と、手当支給上限額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
過疎対策事業債	29,287	27,687	5,300	3,702	29,285